

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,386,645	流 動 負 債	17,514,919
現金及び預金	636,335	支払手形	699,443
受取手形	51,978	買掛金	7,888,883
売掛金	11,669,116	短期借入金	7,200,000
商 品	8,049,270	リ ー ス 債 務	201,772
貯 蔵 品	8,466	未 払 金	292
前 渡 金	481,940	未 払 費 用	850,529
前 払 費 用	44,821	未 払 法 人 税 等	84,001
繰延税金資産	138,688	未 払 消 費 税 等	208,441
短期貸付金	271,000	預 り 金	35,695
そ の 他	44,927	賞 与 引 当 金	301,582
貸倒引当金	△ 9,900	そ の 他	44,278
固 定 資 産	8,724,251	固 定 負 債	1,899,812
有 形 固 定 資 産	7,232,642	リ ー ス 債 務	420,720
建 物	1,628,486	繰延税金負債	15,316
構 築 物	28,530	再評価に係る繰延税金負債	283,750
機 械 及 び 装 置	147,389	退職給付引当金	942,317
車 輜 運 搬 具	0	執行役員退職慰労引当金	40,926
工具、器具及び備品	35,883	資 産 除 去 債 務	115,501
土 地	4,832,642	そ の 他	81,280
リ ー ス 資 産	559,711		
無 形 固 定 資 産	114,675	負 債 合 計	19,414,731
借 地 権	2,579	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	34,310	株 主 資 本	11,652,120
リ ー ス 資 産	23,526	資 本 金	5,211,786
そ の 他	54,258	資 本 剰 余 金	5,656,273
投資その他の資産	1,376,932	資 本 準 備 金	5,010,786
投資有価証券	535,504	そ の 他 資 本 剰 余 金	645,487
関係会社株式	109,395	利 益 剰 余 金	784,061
出 資 金	18,155	利 益 準 備 金	243,500
長期滞留債権	1,117,769	そ の 他 利 益 剰 余 金	540,561
長期前払費用	16,302	別 途 積 立 金	270,000
差入保証金	308,897	繰越利益剰余金	270,561
そ の 他	24,967	評価・換算差額等	△ 955,956
貸倒引当金	△ 754,058	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	97,273
		繰延ヘッジ損益	△ 22,496
		土地再評価差額金	△ 1,030,732
		純 資 産 合 計	10,696,164
資 産 合 計	30,110,896	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,110,896

損益計算書

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		120,500,584
売 上 原 価		107,983,841
売 上 総 利 益		12,516,743
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,562,188
営 業 損 失		45,445
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,350	
受 取 配 当 金	22,297	
そ の 他	135,663	168,310
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,071	
そ の 他	20,112	68,184
経 常 利 益		54,681
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	21,912	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	154,835	176,747
特 別 損 失		
減 損 損 失	97,003	
有 価 証 券 評 価 損	2,095	99,098
税 引 前 当 期 純 利 益		132,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49,387	
法 人 税 等 調 整 額	5,105	54,493
当 期 純 利 益		77,836

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
平成27年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	192,724
事業年度中の変動額							
当期純利益				—			77,836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—			
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	77,836
平成28年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	270,561

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計						
平成27年4月1日残高	706,224	11,574,284	167,585	8,453	△1,045,857	△869,819	10,704,464
事業年度中の変動額							
当期純利益	77,836	77,836				—	77,836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△70,312	△30,949	15,124	△86,136	△86,136
事業年度中の変動額合計	77,836	77,836	△70,312	△30,949	15,124	△86,136	△8,300
平成28年3月31日残高	784,061	11,652,120	97,273	△22,496	△1,030,732	△955,956	10,696,164

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,028,471 千円
(2) 保証債務（取引保証） 22,244 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 252,743 千円
長期金銭債権 1,088,000 千円
短期金銭債務 159,062 千円
長期金銭債務 —

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△347,263 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,134,108 千円
仕入高 1,303,700 千円
営業取引以外の取引高 1,042,191 千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
香川県高松市	営業用設備	土地	90,670 千円
佐賀県唐津市	遊休資産	土地	6,332 千円

当社は、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位としております。

ただし、継続的に収支の把握を行っている支社、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数

普通株式 15,278,696 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成 28 年 5 月 31 日開催の第 67 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 120,000,000 円（1 株当たりの配当金額 約 7 円 85 銭）

基準日 平成 28 年 3 月 31 日
 効力発生日 平成 28 年 6 月 1 日
 なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	92,917 千円
賞与引当分社会保険料	14,804 千円
未払事業税	11,429 千円
繰延ヘッジ損失	9,064 千円
棚卸評価損否認額	4,803 千円
未払事業所税	4,577 千円
一括評価分貸倒引当金	3,050 千円
その他	180 千円
小計	140,827 千円
評価性引当額	△2,138 千円
合計	138,688 千円

繰延税金資産(流動)の純額 138,688 千円

繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	386,353 千円
退職給付引当金	288,882 千円
関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	219,041 千円
土地減損損失額	131,618 千円
資産除去債務	35,320 千円
関係会社株式評価損	18,347 千円
減価償却超過額(減損損失)	17,139 千円
ゴルフ会員権評価損	16,204 千円
執行役員退職慰労引当金	12,515 千円
減価償却超過額	12,187 千円
個別評価分貸倒引当金	8,234 千円
投資有価証券評価損	6,170 千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	3,315 千円
小計	1,155,331 千円
評価性引当額	△ 900,183 千円
合計	255,148 千円

繰延税金負債(固定)	
圧縮資産の減価償却超過額	△214,550 千円
その他有価証券評価差額	△40,790 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△15,123 千円
合計	△270,464 千円

繰延税金負債(固定)の純額 △15,316 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの 32.21%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.81%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	636,335	636,335	—
② 受取手形及び売掛金	11,721,094	11,721,094	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	531,898	531,898	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,117,769	1,117,769	—
	△754,058	△754,058	—
	363,710	363,710	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(8,588,326)	(8,588,326)	—
⑥ 短期借入金	(7,200,000)	(7,200,000)	—
⑦ デリバティブ取引	(29,422)	(29,422)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表 3,606 千円）及び関係会社株式（貸借対照表 109,395 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	14,000 千円	長期滞留債権	657,000 千円

(注1) 株式会社ディ・ティ・ネストの貸付金に対し、395,361 千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の 購入・販売	水産物商品 の購入	5,716,845 千円	買掛金	456,888 千円
				水産物商品 の販売	1,462,604 千円	売掛金	118,558 千円
親会社の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等 のリース	支払リース料	282,878 千円	リース債務 (流動)	199,983 千円
				リース契約	219,087 千円	リース債務 (固定)	415,800 千円

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 700 円 07 銭
(2) 1株当たり当期純利益 5 円 09 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。